

横須賀市の入札制度・運用に関する意見書
(第8期)

平成30年(2018年)6月

横須賀市入札監視委員会

はじめに

横須賀市は、平成14年度から入札監視委員会（以下「当委員会」という。）を設置して、以来、16年間（8期）にわたり、入札事案の審議等を行ってきた。

この間、社会環境が大きく変化し、横須賀市の入札制度もその変化に対応すべく様々な見直しが行われた。

近年の大きな課題の一つとしては、横須賀市に限らず、全国的に入札不調が挙げられる。入札不調は、工事でいえば目的物が完成できず、それは最終的には市民生活にも悪影響を及ぼすこととなる。

円滑な入札事務が公共の福祉の増進につながるともいえるから、横須賀市では、平成26年度から入札不調の対策の一環としていくつかの方策を掲げ、取り組んできた。

また、横須賀市は、継続する入札案件の実施が惰性化することのないよう、さらには、有効な競争の促進に欠けることがないように常に留意すべきとの観点の維持にも努めてきた。

当委員会では、最近2年間（平成28・29年度）について、これらのことを踏まえながら、設置目的である横須賀市における入札制度、契約方法等とその運用が、公正性・透明性・競争性と品質が確保されるかどうかを審議してきた。

今回、その結果をとりまとめ、報告するものである。

第1	入札及び契約の状況	3
1	一般競争入札の実施状況	3
(1)	平成28年度以降の工事入札について	3
①	落札率の推移	3
②	入札参加者数の推移	6
③	1者入札・2者入札の推移	7
④	入札不調の推移	9
(2)	固定額型最低制限価格方式について	12
(3)	くじ引きによる落札者の決定について	13
(4)	工事成績条件付き入札について	15
2	随意契約の実施状況	17
3	業務委託・物件供給の入札・契約の実施状況	17
第2	平成28年度以降における制度等変更の主な取組み	19
1	固定額型最低制限価格の算定係数の見直し	19
2	防災・優良事業者を対象とした優先発注の実施	19
3	社会保険未加入対策の強化	20
第3	審議結果	21
1	審議案件の総評	21
2	一般競争入札	21
(1)	1者入札・2者入札について	21
(2)	入札不調について	22
(3)	固定額型最低制限価格方式について	22
(4)	くじ引きによる落札者の決定について	23
(5)	工事成績条件付き入札について	23
3	随意契約	23
4	その他	24
(1)	同種工事の受注状況について	24
(2)	不正のない入札及び契約事務の実施について	24

(注1) 本書における各年度の数値は、年度末の集計である。

ただし、平成30年度の数値は、平成29年12月31日までの集計である。

(注2) 数値に特に記載がない場合は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 入札及び契約の状況

1 一般競争入札の実施状況

(1) 平成28年度以降の工事入札について

本市では、平成21年5月から予定価格の事後公表の試行を開始し、平成22年4月には市内事業者限定の入札において一部の業種で固定額型最低制限価格方式の導入を行い、平成23年11月にはすべての業種で固定額型最低制限価格方式を導入した。

① 落札率の推移

近年の平均落札率は、平成22年度の固定額型最低制限価格方式の導入により、平成23年度以降上昇傾向となっている。平成28年度の平均落札率は89.68%であり、平成29年12月末の平均落札率は90.79%となっている。これは固定額型最低制限価格の算定係数の見直しが影響したものと考えられる。

また、入札への平均参加者数は平成25年度に4.0者であったが、平成26年度には6.7者に増加し、平成27年度以降をしてみると、平成27年度は7.4者、平成28年度は7.6者、平成29年12月末には7.3者となっており、7者台でほぼ横ばいとなっている【表1】。

【表1】落札率の推移

業種名	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	件数	請負金額(円)	落札率	平均参加者数	件数	請負金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数	請負金額(円)	平均落札率	平均参加者数
土木一式工事	140	3,856,126,890	82.74%	7.9者	139	3,217,202,310	86.21%	6.1者	119	4,526,980,380	88.97%	6.9者
建築一式工事	58	1,009,123,500	88.54%	7.1者	52	1,260,578,250	87.39%	6.9者	40	1,698,058,080	91.47%	5.1者
大工工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
左官工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
とび・土工・コンクリート工事	7	248,431,050	88.40%	8.1者	3	32,453,400	93.02%	4.3者	5	36,078,696	94.33%	3.8者
石工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
屋根工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気工事	66	1,898,771,280	85.00%	8.3者	45	1,510,919,056	86.92%	8.0者	53	1,907,760,621	88.15%	7.4者
管工事	30	586,347,284	84.98%	6.1者	34	508,770,402	88.11%	3.2者	25	550,155,284	88.35%	3.9者
タイル・れんが・ブロック工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
鋼構造物工事	0	0	0.00%	0.0者	1	2,552,025	82.39%	5.0者	1	18,648,468	87.16%	6.0者
鉄筋工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ほ装工事	30	376,561,290	82.23%	19.1者	46	661,476,585	85.82%	12.6者	27	532,560,744	87.47%	14.9者
しゅんせつ工事	1	19,110,000	89.57%	5.0者	1	67,200,000	99.15%	1.0者	0	0	0.00%	0.0者
板金工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ガラス工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
塗装工事	13	172,638,795	86.17%	10.8者	14	177,820,189	88.04%	7.1者	22	370,705,680	89.81%	6.4者
防水工事	4	67,717,125	84.99%	8.5者	3	27,216,000	89.18%	12.7者	8	144,296,640	90.46%	10.6者
内装仕上工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	2	7,854,840	93.25%	3.0者
機械器具設置工事	10	458,473,050	66.96%	3.0者	14	808,170,300	71.67%	1.4者	12	900,190,800	85.38%	1.4者
熱絶縁工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気通信工事	3	25,620,000	92.77%	2.0者	5	153,482,700	85.27%	1.6者	2	59,724,000	77.16%	3.0者
造園工事	15	147,641,130	82.29%	7.1者	18	124,541,550	85.66%	4.4者	21	210,736,188	88.44%	5.7者
さく井工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
建具工事	2	19,740,000	85.64%	4.5者	4	32,235,000	85.55%	5.5者	6	35,007,660	93.45%	3.8者
水道施設工事	46	1,380,435,945	87.95%	5.4者	44	1,511,979,000	91.61%	3.3者	45	1,805,621,220	90.42%	5.9者
消防施設工事	1	75,579,000	98.91%	2.0者	3	10,466,400	82.32%	3.7者	1	6,307,200	90.40%	4.0者
清掃施設工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	1	21,168,000,000	86.34%	2.0者
解体工事												
計	426	10,342,316,339	84.53%	8.1者	426	10,107,063,167	86.70%	4.0者	390	33,978,686,501	89.17%	6.7者

業種名	平成27年度				平成28年度				平成29年 12月末			
	件数	請負金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数	請負金額(円)	平均落札率	平均参加者数	件数	請負金額(円)	平均落札率	平均参加者数
土木一式工事	118	2,733,445,025	86.57%	9.5者	106	5,481,408,240	88.54%	9.3者	89	4,089,381,660	90.39%	8.0者
建築一式工事	42	954,799,239	90.60%	4.0者	47	1,053,559,859	93.81%	3.6者	30	1,204,864,092	91.94%	4.7者
大工工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
左官工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
とび・土工・コンクリート工事	7	215,083,080	89.04%	10.3者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
石工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
屋根工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気工事	44	1,729,969,563	84.71%	6.4者	63	1,999,642,680	89.00%	6.8者	56	1,759,935,319	90.78%	6.7者
管工事	25	318,676,939	87.60%	4.1者	33	587,566,666	90.66%	3.4者	29	640,936,670	93.01%	3.0者
タイル・れんが・ブロック工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
鋼構造物工事	0	0	0.00%	0.0者	2	64,763,280	87.52%	4.5者	0	0	0.00%	0.0者
鉄筋工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ほ装工事	29	425,089,512	86.23%	15.6者	45	805,131,360	88.10%	18.8者	34	611,463,060	89.38%	17.9者
しゅんせつ工事	1	10,260,000	94.72%	1.0者	1	20,520,000	85.05%	4.0者	0	0	0.00%	0.0者
板金工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
ガラス工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
塗装工事	15	311,032,980	91.06%	4.9者	15	277,363,332	91.78%	3.3者	13	388,494,576	90.46%	4.1者
防水工事	3	48,070,800	89.32%	7.3者	4	43,932,240	91.15%	8.0者	9	220,378,320	89.80%	11.0者
内装仕上工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
機械器具設置工事	15	912,624,840	88.37%	2.0者	12	930,960,000	89.05%	1.5者	8	577,497,600	89.70%	1.6者
熱絶縁工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
電気通信工事	3	102,224,160	75.71%	3.7者	3	10,120,896	91.52%	3.0者	0	0	0.00%	0.0者
造園工事	19	212,059,512	88.73%	6.1者	21	283,979,628	88.35%	7.0者	15	323,563,572	89.25%	5.9者
さく井工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
建具工事	6	46,009,080	89.59%	3.7者	5	115,678,800	89.68%	7.4者	7	158,727,600	90.93%	3.7者
水道施設工事	51	2,275,840,908	89.45%	6.3者	53	2,673,504,144	89.92%	5.0者	36	1,527,261,156	91.57%	5.2者
消防施設工事	1	2,508,624	83.25%	3.0者	0	0	0.00%	0.0者	1	10,627,200	93.80%	2.0者
清掃施設工事	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者	0	0	0.00%	0.0者
解体工事					2	82,493,640	88.48%	4.5者	1	5,858,460	88.64%	3.0者
計	379	10,297,694,262	87.63%	7.4者	412	14,430,624,765	89.68%	7.6者	328	11,518,989,285	90.79%	7.3者

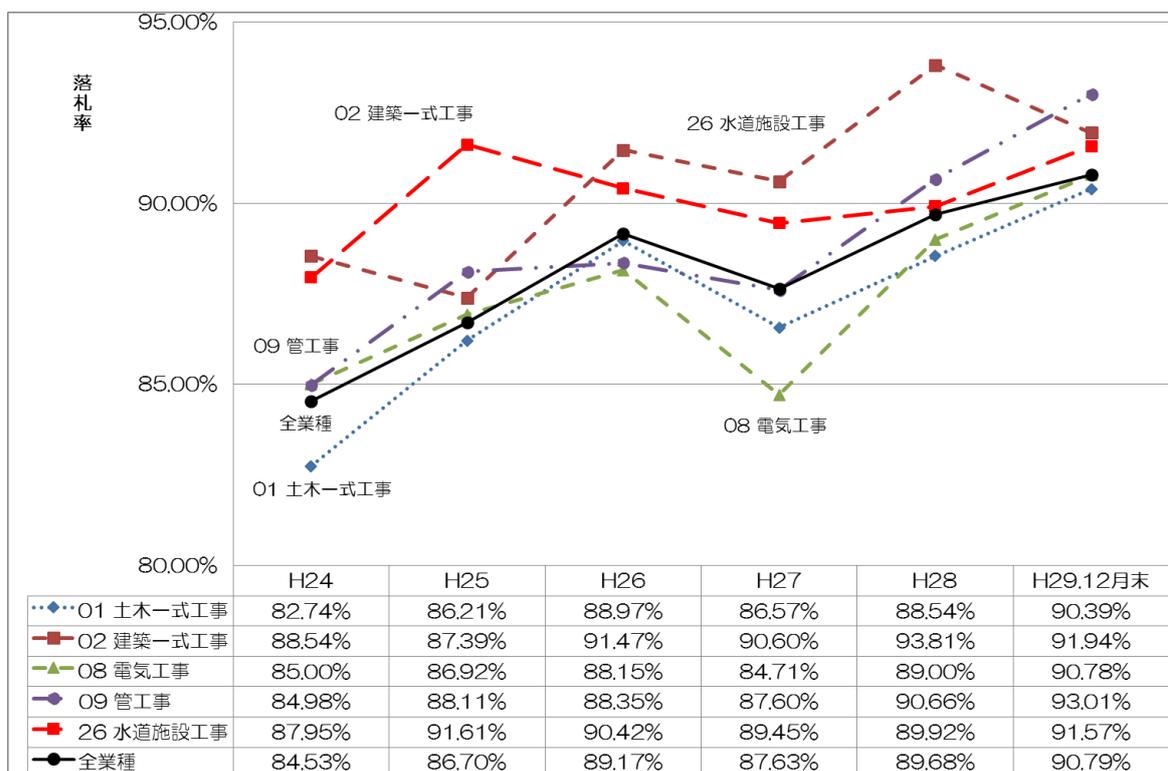
(注) 入札不調は含まない。

発注件数の多い主要5業種（土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事・水道施設工事）をみると、平成28年度の各業種の平均落札率は最高値が建築一式工事の93.81%、最低値は土木一式工事で88.54%であり、その差は5.27ポイントの範囲に収れんしている。

また、平成29年度12月末の平均落札率においては、最高値が管工事の93.01%、最低値は土木一式工事の90.39%であり、その差は2.62ポイントの範囲に収れんされている。【図1】。

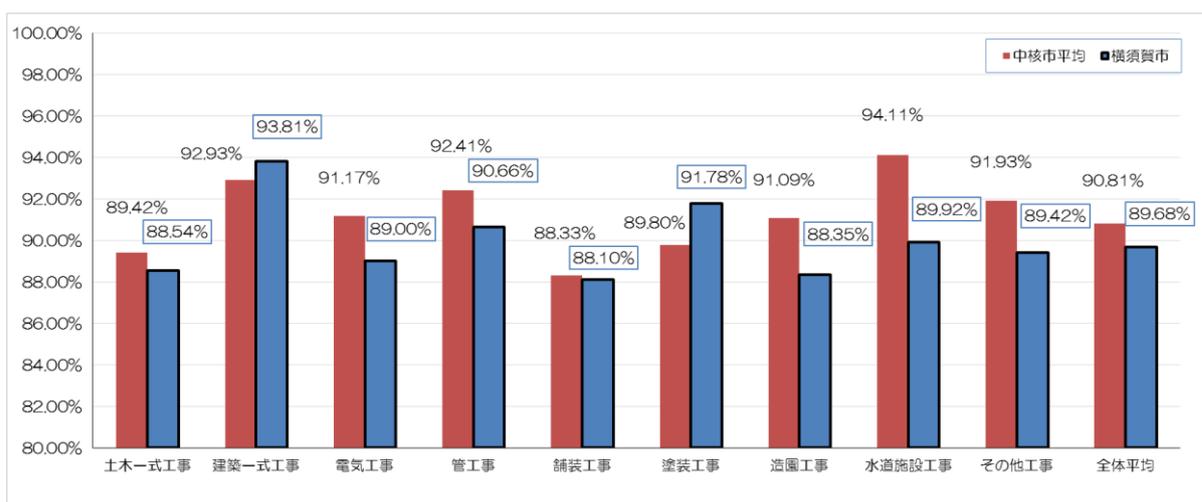
固定額型最低制限価格方式は発注者が下限値を規定していることから、「目立って低い落札率の業種がなくなった」ということであり、一定の水準に収れんすることは当然ともいえるが、平成27年度からは落札率の差が縮小しつつ、同時に全体の落札率も上昇している。

【図1】業種別平均落札率の推移



平成 28 年度の一般競争入札（工事）における業種別落札率は【図 2】のとおりである。調査した業種において、本市の落札率と中核市の平均落札率の状況は、ほぼ同様の傾向となっている。本市の落札率は、建築一式工事及び塗装工事を除いた 6 業種において中核市の平均落札率を下回っている。

【図 2】平成 28 年度 業種別落札率の中核市比較



(注 1) 平成 30 年 3 月横須賀市が実施した中核市調査結果を加工した。

(注 2) 平成 28 年度の工種別単純落札率

(注 3) 中核市平均は業種ごとに、業種ごとの落札率を把握していない場合及び該当業種の入札件数が 0 件であった中核市を除いて算定した落札率の単純平均

・建築一式工事及び電気工事は、48 市中 47 市の単純平均

・管工事は、48 市中 46 市の単純平均

・舗装工事は、48 市中 41 市の単純平均

・塗装工事は、48 市中 34 市の単純平均

・造園工事は、48 市中 37 市の単純平均

・水道施設工事は、48 市中 16 市の単純平均

(水道施設工事については、水道局で発注している等により落札率を把握していないケースが多い。)

・その他工事は、48 市中 47 市の単純平均

② 入札参加者数の推移

近年の「工事入札の年度別平均参加者数と登録業者数の推移」の状況は、

【図 3】のとおりである。入札平均参加者数は、平成 25 年度を境に増加傾向にあったが、平成 27 年度以降は横ばいとなっており、平成 28 年度は、前年度に比べて 0.2 ポイント増加し、平成 29 年度（12 月末時点）では 0.3 ポイント減少している。

また、平成 27 年度以降、業種による参加者数の差が広がる傾向が見られ、平成 28 年度においても同様の傾向である。

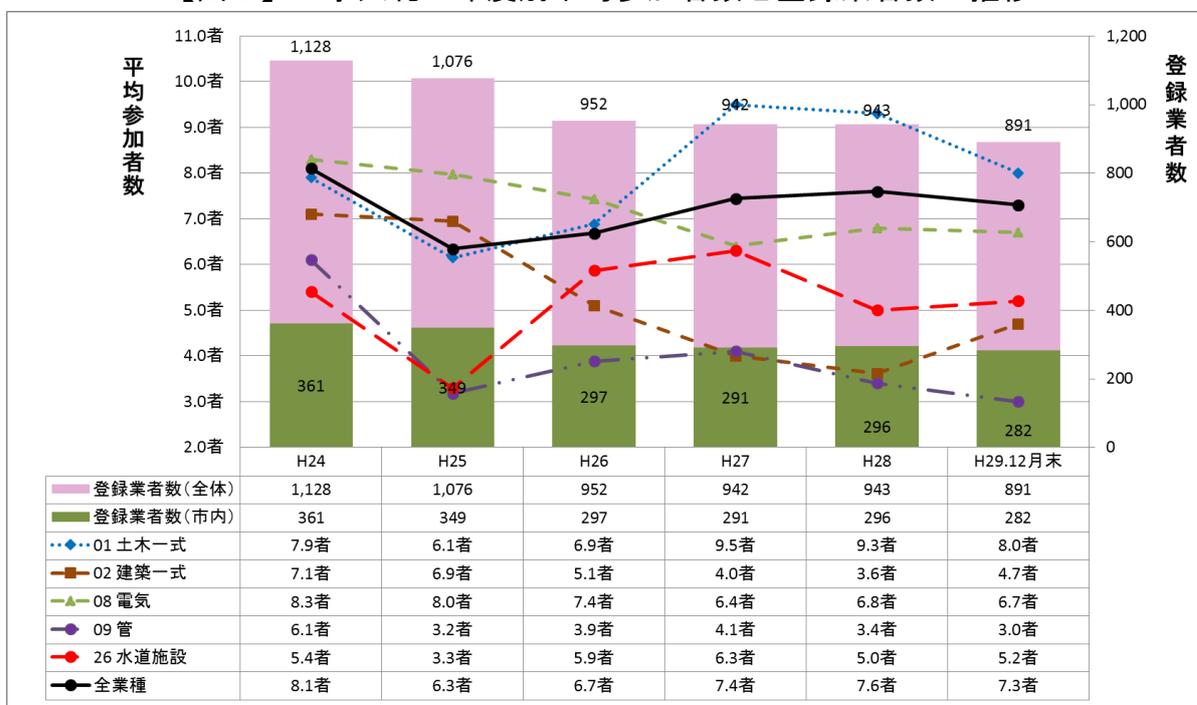
一方、入札参加登録業者数は、平成 26 年度に 1,000 者を下回るなど減少傾向が強まる様子が見られていたが、それ以降はほぼ横ばいの状況で、平成 28 年度は前年とほぼ同数であった。

また、市内入札参加登録業者数も、平成 26 年度に 300 者を下回って以来、ほぼ横ばいの状況が続いている。

なお、管工事については平成 29 年度に入り平均参加者数が 3.0 者と低い水準になっているが、全業種の平均参加者数を見ると登録参加者数との間に相関関係は認められない。

建設事業者数減少の背景として人手不足が1つの要因と考えられている。近年、現場の技能労働者の処遇の悪化により、建設産業における技能工不足が深刻な状況となっているが、平成 24 年に、国において「担い手3法」として公共工物品質確保法、入札契約適正化法、建設業法の改正が行われている。横須賀市においても労働者の就労環境の整備を促すことを目的に平成 29 年度に事業者の社会保険未加入対策の強化に取り組んでいる（第2章「3 社会保険の未加入対策の強化」）。

【図3】工事入札の年度別平均参加者数と登録業者数の推移



③ 1者入札・2者入札の推移

近年の「1者入札・2者入札」の状況は、【表2】のとおりである。平成 28 年度は1者入札、2者入札ともに増加した。また、平成 29 年度は減少に転じている。

なお、平成 28 年度において、請負金額が約 42 億円増加したのは、大型工事である「10 工区上町・下町バイパス管築造工事」が J V（特定建設工事共同企業体）2者による入札であったことなどによるものである。

落札率は、全件平均よりも2者入札、2者入札よりも1者入札の順で高くなる傾向がある。

【表2】 1者入札・2者入札の工事入札状況

年度	1者入札			2者入札			全件		
	件数 (件)	請負金額 (円)	平均落札率	件数 (件)	請負金額 (円)	平均落札率	件数 (件)	請負金額 (円)	平均落札率
H24	29	1,016,432,655	90.26%	39	1,569,142,890	87.77%	425	10,351,439,789	84.66%
H25	49	2,492,046,649	89.69%	72	1,464,779,505	89.50%	426	10,107,063,167	86.70%
H26	45	3,784,859,568	92.82%	42	22,905,893,708	91.91%	390	33,978,686,501	89.17%
H27	36	2,355,568,560	94.35%	28	860,883,768	89.11%	362	10,198,138,366	88.05%
H28	45	2,639,094,048	93.99%	44	4,219,760,985	90.16%	412	14,430,624,765	89.68%
H29 12月末	33	1,920,030,480	93.46%	35	894,126,470	92.59%	328	11,518,989,285	90.79%

(注) 入札不調及び契約締結に至らなかった入札結果は含まない。

④ 入札不調の推移

入札が成立しない入札不調は、一般的にその類型を大別すると、「入札参加者なし（以下「参加者なし」という。）」「入札者全員が予定価格を超えた入札（以下「予算超過」という。）」「入札者全員が最低制限価格未満の入札（以下「最低制限価格割れ」という。）」「その他（予算超過かつ最低制限価格割れ、技術者要件を満たさないなど）」の4類型になる。

不調案件全体に占める類型ごとの割合の推移をみると、「参加者なし」は、平成26年度以降減少しており、平成28年度もその傾向が続いている。「予算超過」及び「最低制限価格割れ」及び「その他」は平成27年度に比べ増加している。結果として不調合計は6件増加しているが、入札件数からみた割合では0.1ポイントの増加に留まっている。

しかし、平成29年12月末においては、「参加者なし」の件数が大幅に増加している。入札件数が少ないにも関わらず不調が多かったため、不調割合については前年との比較で5.9ポイント増加している。

【表3】不調割合の推移

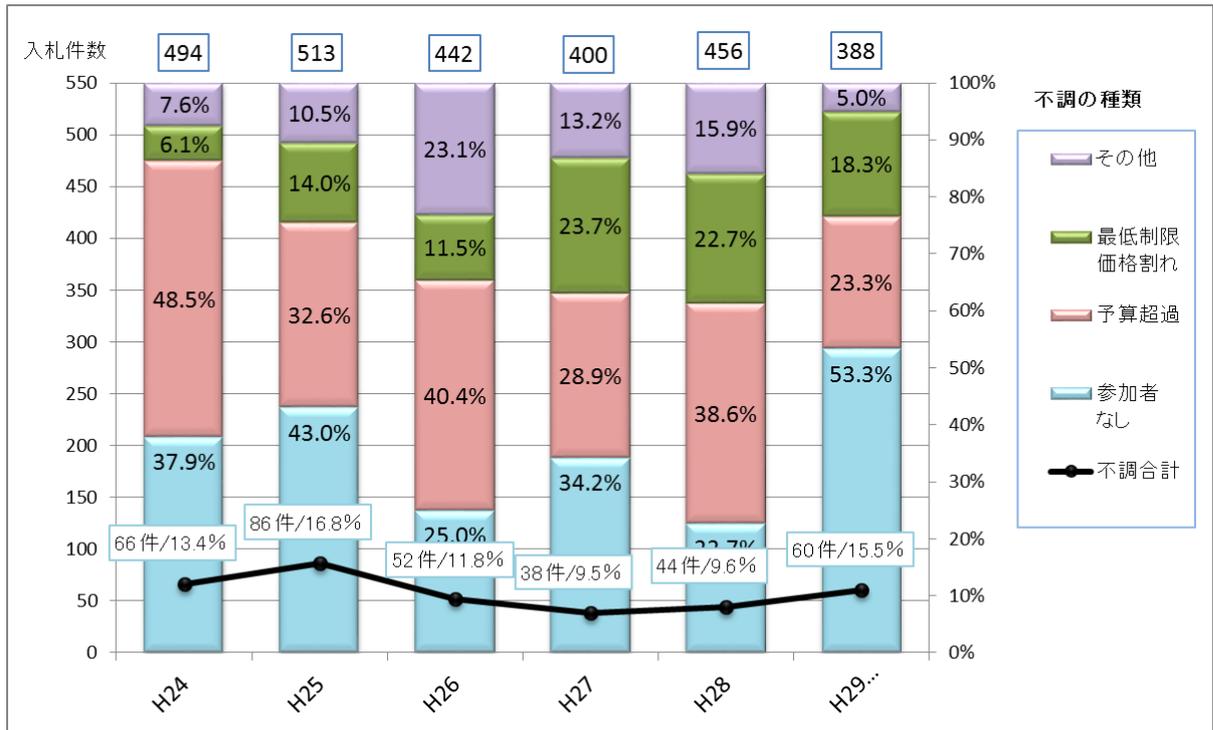
年度	不調の種類				不調件数合計 (件)	不調割合	入札件数(※2) (件)
	参加者なし	予算超過	最低制限 価格割れ	その他 (※1)			
H24	25	32	4	5	66	13.4%	494
H25	37	28	12	9	86	16.8%	513
H26	13	21	6	12	52	11.8%	442
H27	13	11	9	5	38	9.5%	400
H28	10	17	10	7	44	9.6%	456
H29.12月末	32	14	11	3	60	15.5%	388

(注1)「その他」は、予算超過かつ最低制限価格割れ、技術者要件を満たさないなどの理由による。

(注2) 入札不調を含む。設計違算等による入札中止は含まない。

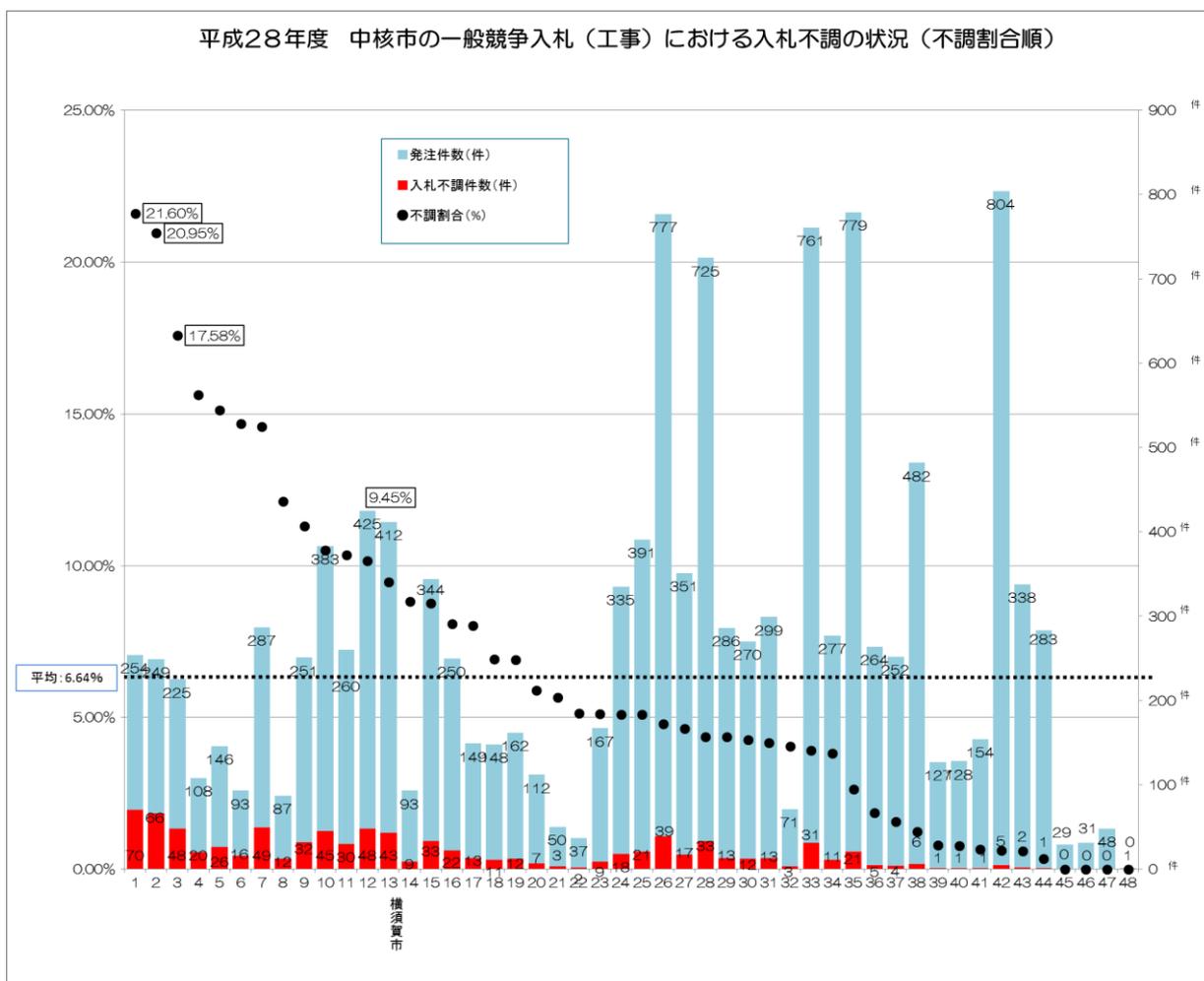
(注3) 各年度3月31日現在の数値

【図4】不調発生率の推移



中核市の不調状況は、【図5】のとおりである。平成28年度の入札不調を中核市の状況と比較すると、不調発生率は、本市が9.45%で、中核市の平均は6.64%で、本市が2.81ポイント上回っていた。

【図5】平成28年度 不調割合の中核市比較



(注1) 平成30年3月横須賀市が実施した中核市調査結果を加工した。

(注2) 平成28年度の工種別単純落札率

(注3) 中核市平均は、48市の不調割合の単純平均

(注4) 発注件数及び入札不調件数において、水道局で発注している等の理由により水道事業について把握していない中核市が含まれている。

(2) 固定額型最低制限価格方式について

固定額型最低制限価格方式の対象となった市内事業者限定の入札における入札結果の推移は、【表4】のとおりである。

横須賀市では、市内事業者の低額落札を防止し、市内経済の活性化を図ることを目的に平成22年4月から固定額型最低制限価格方式を導入した。

また、平成26年度からは国の低入札価格基準に準拠するようにしたことにより、平均落札率は、平成25年度の87%台から、平成26年度は89%台へと上昇している。平成29年12月末までの平均落札率は、90.73%であり、平成28年度に比べ0.65ポイント増加している。

入札への平均参加者数は、平成28年度は7.6者、平成29年12月末では6.8者となり、7者台を下回った。

【表4】 固定額型最低制限価格方式（市内事業者限定）の入札状況

年度	件数	請負金額	平均落札率	平均参加者数
H24	367件	6,601,600,950円	85.79%	8.6者
H25	373件	6,849,800,941円	87.45%	6.9者
H26	344件	7,926,476,313円	89.56%	7.3者
H27	362件	6,820,038,615円	88.25%	7.4者
H28	411件	8,516,113,619円	90.08%	7.6者
H29.12月末	352件	9,246,898,807円	90.73%	6.8者

(注) 入札不調及び契約締結に至らなかった入札結果は含まない。

(3) くじ引きによる落札者の決定について

固定額型最低制限価格方式の導入により、最低制限価格での入札者が複数存在し、この結果くじ引きによって落札者を決定する事例が多くみられる。

【表5】は、固定額型最低制限価格方式の一般競争入札のくじの件数の推移である。平成23年度から市内経済の活性化を目的とした市内事業者優先施策により固定額型最低制限価格方式による入札件数が増加しており、同時にくじによる落札決定が30%を超えている状況が続いているが、平成28年度はくじによる決定件数は増加したものの、くじによる決定割合については前年度から3.51ポイント改善し、平成29年12月末においては、さらに3.54ポイント改善している。

【表5】固定額型最低制限価格方式の一般競争入札のくじの件数等の推移

年度	入札件数		入札件数のうち くじによる決定件数		入札件数のうち くじによる決定割合	
	総件数 (件)	固定額型方式 件数(件)	総件数 (件)	固定額型方式 件数(件)	総件数	固定額型方式
H24	425	(367)	119	(119)	28.00%	(32.43%)
H25	426	(373)	119	(116)	27.93%	(31.10%)
H26	390	(344)	128	(128)	32.82%	(37.21%)
H27	423	(362)	151	(151)	35.70%	(41.71%)
H28	466	(411)	157	(157)	33.69%	(38.20%)
H29.12月末	392	(352)	123	(122)	31.38%	(34.66%)

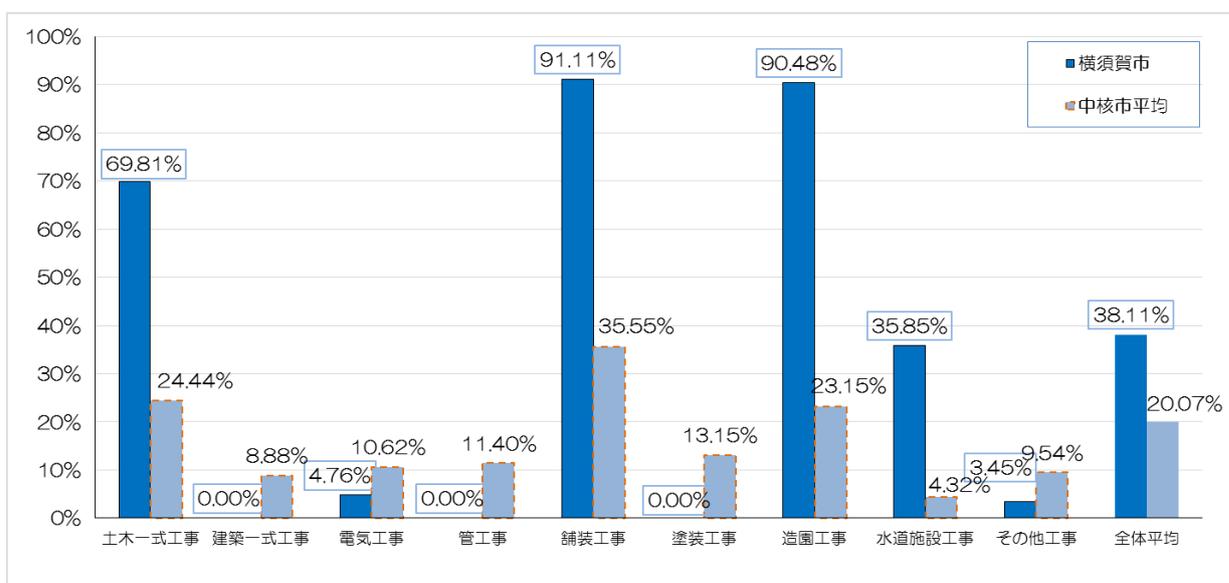
平成28年度のくじ引きによる決定率を業種別にみると、調査した業種において、本市と中核市のくじ引きによる決定率の状況は同じような傾向がみられる。

本市では、平成28年度のくじ発生率が、舗装工事が約91%、造園工事が約90%、土木一式工事が約70%となっている。土木系工事（土木一式工事、舗装工事、造園工事及び水道施設工事）においては、その積算基準や積算採用単価が公表されており、最低制限価格でのくじ引きによる決定率が高くなっている。これに対し建築系工事（建築一式工事、管工事、及び塗装工事）における平成28年度のくじ発生率は0%となっている。工種が多く積算が複雑になることから、土木系工事に比べて、くじ引きによる決定率は低いことが顕著である。

中核市のくじ引きによる決定率の単純平均と比較すると、本市は、土木系工事においてすべて上回っており、一方、建築系工事においては、すべて下回っている【図6】。

横須賀市のくじ発生率が高いことは固定額型最低制限価格を採用しているうえ、積算基準や単価が公表されているためやむを得ない側面があるものの、中核市平均と比較し突出している。もっとも、他の自治体においては最低制限価格の設定時に任意の係数を掛けるなどして、くじの発生そのものを抑制、回避する手法を採用していることも考えられ、一概に比較することはできないと思われる。

【図6】平成28年度 業種別くじ発生率の中核市比較



(注1) 平成30年3月横須賀市が実施した中核市調査結果を加工した。

(注2) 平成28年度の職種別単純落札率

(注3) 中核市平均は、落札率を把握していない場合及び入札件数が0件であった中核市を除き算定した落札率の単純平均

- ・土木一式工事は、48市中42市の単純平均
- ・建築一式工事及び電気工事は、48市中41市の単純平均
- ・管工事は、48市中40市の単純平均
- ・舗装工事は、48市中35市の単純平均
- ・塗装工事は、48市中29市の単純平均
- ・造園工事は、48市中31市の単純平均
- ・水道施設工事は、48市中13市の単純平均

(水道施設工事については、水道局で発注している等により落札率を把握していないケースが多い。)

- ・その他工事は、48市中41市の単純平均
- ・全体平均は、48市中43市の単純平均

(4) 工事成績条件付き入札について

横須賀市では平成16年度以降、工物品質確保策として工事成績条件付き入札を導入している。これは、入札参加者を一定の工事成績点を有している市内事業者に限定するもので、過去に市が発注した工事の評定、つまり工事成績点が高ければ高いほど、将来の入札参加機会が増えるというインセンティブを設けるものである。

工事成績条件付入札における当該工事の平均評価点は、おおむね83点を超過しており、どの成績区分でも優良な成績を収めていることから、工事成績条件付入札の導入は、工事の品質確保という目的を達成していると考えられる。

【表6】工事成績条件付き入札の実施状況の推移

発注年度	成績区分		入札件数	平均参加者数	内検査件数	当該工事の平均評価点
H25	なし	実績なし	88	7.2者	82	85.22
	標準な成績	76点以上	72	6.8者	72	85.19
	良好な成績	81点以上	69	7.9者	69	85.67
	優良な成績	83点以上	127	6.0者	127	85.24
	超優良な成績	86点以上	9	8.6者	9	91.22
H26	なし	実績なし	104	8.0者	97	84.81
	標準な成績	76点以上	59	8.1者	59	85.08
	良好な成績	81点以上	60	6.4者	60	85.40
	優良な成績	83点以上	109	6.3者	109	85.90
	超優良な成績	86点以上	9	11.2者	9	88.44
H27	なし	実績なし	97	9.5者	91	86.22
	標準な成績	76点以上	41	7.2者	41	84.54
	良好な成績	81点以上	41	7.0者	41	84.41
	優良な成績	83点以上	114	7.8者	114	87.17
	超優良な成績	86点以上	12	11.5者	12	88.25
H28	なし	実績なし	94	7.5者	84	86.12
	標準な成績	78点以上	65	7.6者	65	85.68
	良好な成績	83点以上	78	8.7者	78	86.47
	優良な成績	85点以上	118	8.6者	117	88.19
	超優良な成績	89点以上	13	7.8者	12	89.75
H29 (12月末)	なし	実績なし	85	8.2者	45	85.38
	標準な成績	78点以上	22	6.1者	12	87.42
	良好な成績	83点以上	67	8.4者	36	87.44
	優良な成績	85点以上	113	7.1者	46	87.72
	超優良な成績	89点以上	11	12.0者	9	90.11

(注1) 平成29年度は、平成29年12月末日現在を示す。

(注2) 市内限定発注の土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、ほ装工事、塗装工事、造園工事、水道施設工事の8業種を入札対象とする。

また、工事成績別の事業者数の分布率は、成績区分が優良以上の事業者が全体の40%以上となっていたが、平成28年4月公告分より「標準な成績」を76点から78点に、「良好な成績」を81点から83点に、「優良な成績」を83点から85点にそれぞれ変更した。この結果、平成28年度における優良以上の事業者は全体の33.1%、平成29年度においては34.4%と減少した。

【表7】工事成績別の事業者数の推移

年度	成績区分		業者数	分布率
H25	成績点なし	実績なし	146	41.8%
	標準以下の成績	76点未満	10	2.9%
	標準な成績	76点以上	35	10.0%
	良好な成績	81点以上	16	4.6%
	優良な成績	83点以上	69	19.8%
	超優良な成績	86点以上	73	20.9%
	計		349	100.0%
H26	成績点なし	実績なし	105	35.4%
	標準以下の成績	76点未満	14	4.7%
	標準な成績	76点以上	25	8.4%
	良好な成績	81点以上	17	5.7%
	優良な成績	83点以上	58	19.5%
	超優良な成績	86点以上	78	26.3%
	計		297	100.0%
H27	成績点なし	実績なし	123	42.3%
	標準以下の成績	76点未満	11	3.8%
	標準な成績	76点以上	22	7.6%
	良好な成績	81点以上	12	4.1%
	優良な成績	83点以上	48	16.5%
	超優良な成績	86点以上	75	25.8%
	計		291	100.0%
H28	成績点なし	実績なし	129	43.6%
	標準以下の成績	78点未満	16	5.4%
	標準な成績	78点以上	26	8.8%
	良好な成績	83点以上	27	9.1%
	優良な成績	85点以上	63	21.3%
	超優良な成績	89点以上	35	11.8%
	計		296	100.0%
H29 (12月末)	成績点なし	実績なし	120	42.6%
	標準以下の成績	78点未満	13	4.6%
	標準な成績	78点以上	22	7.8%
	良好な成績	83点以上	30	10.6%
	優良な成績	85点以上	61	21.6%
	超優良な成績	89点以上	36	12.8%
	計		282	100.0%

(注1) 市内業者のみで、JV発注は含まない。

(注2) 業者数は、各年度末時点（平成29年度は、12月末日現在）

(注3) 成績区分は、工事成績の総合平均点

(注4) 平成28年4月公告分より、「標準な成績」が76点から78点に変更。また、「良好な成績」が81点から83点に変更
「優良な成績」が83点から85点に変更。「優良な成績」のうちの一部を89点以上の条件で発注

2 随意契約の実施状況

公共調達における契約手法は地方自治法第234条の規定により、原則として一般競争入札とすることとされている。随意契約は地方自治法施行令第167条の2に該当する場合に限って認められる手法であり、その手続きの公正性や透明性を担保することがコンプライアンスの面からも求められている。

横須賀市では、契約手続きの透明化を図るため、平成11年度から、工事請負契約事務をすべて契約所管課（契約課）で行うこととした。これは、工事所管課で行っていた少額の随意契約を、契約所管課で一般競争入札を実施することで、随意契約による不透明な事業者選定を極力少なくしようとする取組みの一つであった。

本市においては、随意契約が全契約に占める割合は、平成25年度以降、件数、契約金額ともに約20%以下となっている。

また、随意契約の平均請負率（入札における平均落札率）は91%～94%台の間で推移しており、入札における平均落札率が上昇傾向であることを考えると、随意契約と入札の請負率の差は小さくなっているといえる。

【表8】随意契約の推移

年度	随意契約			全契約			随意契約発注率	
	件数	契約金額（円）	平均請負率	件数	契約金額（円）	平均請負率	件数	契約金額
H24	124	2,708,501,429	93.50%	549	13,059,941,218	86.65%	22.59%	20.74%
H25	105	2,443,464,294	91.91%	531	12,550,527,461	87.73%	19.77%	19.47%
H26	97	2,385,470,584	92.60%	487	36,364,157,085	89.85%	19.92%	6.56%
H27	74	1,589,327,460	92.36%	436	11,787,465,826	88.78%	16.97%	13.48%
H28	83	1,860,472,216	94.41%	495	16,291,096,981	90.47%	16.77%	11.42%
H29	80	1,731,347,460	94.63%	408	13,250,336,745	91.60%	19.60%	13.07%

(注1) 随意契約には、競争見積随意契約を含まない。

(注2) 平成29年度は、平成29年12月末日現在を示す。

(注3) 平成26年度は大型工事である「横須賀市ごみ処理施設建設工事」契約が入札により締結された。「横須賀市ごみ処理施設建設工事」の契約金額、211億6,800万円を全契約の件数及び契約金額から減ざると、件数は486件、契約金額は15,196,157,085円となり、平成26年度の随意契約発生率は、件数が19.96%、契約金額に対する発注率は15.70%となる。

3 業務委託・物件供給の入札・契約の実施状況

今期の入札監視委員会より、従来 of 工事契約案件に加え、業務委託案件及び物件供給案件についても審査を実施することとした。

業務委託及び物件供給の入札・契約の実施状況は【表9】のとおりである。業務委託及び物件供給における入札では固定額型最低制限価格を採用する工事と比較すると落札率は低い水準であり、特に平均額型最低制限価格を採用している業務委託は、工事よりも15%程度低い水準となっている。

【表 9】業務委託及び物件供給の入札・契約の実施状況

業務委託

年度	入 札			随意契約			全契約		
	件数	契約金額 (円)	落札率	件数	契約金額 (円)	落札率	件数	契約金額 (円)	落札率
H24	369	2,185,176,428	73.94%	245	5,008,175,824	98.12%	614	7,193,352,252	83.59%
H25	350	1,656,046,810	75.17%	269	5,233,659,739	97.89%	619	6,889,706,549	85.04%
H26	359	1,863,044,503	75.76%	285	5,675,596,579	97.72%	644	7,538,641,082	85.48%
H27	414	2,205,168,314	75.02%	301	6,012,235,959	97.80%	715	8,217,404,273	84.61%
H28	384	1,867,411,713	74.47%	299	6,425,219,082	97.87%	683	8,292,630,795	84.72%
H29	366	2,110,263,089	75.44%	301	5,565,904,258	97.11%	667	7,676,167,347	85.22%

(注1) 落札率：単純平均

(注2) 平成29年度は、平成29年12月末日現在を示す。

(注3) 工事委託を含む。

物件調達

年度	入 札			随意契約			全契約		
	件数	契約金額 (円)	落札率	件数	契約金額 (円)	落札率	件数	契約金額 (円)	落札率
H24	415	1,745,113,441	88.07%	117	1,638,408,957	99.27%	532	3,383,522,398	90.53%
H25	394	1,889,070,649	88.72%	131	1,861,008,237	98.95%	525	3,750,078,886	91.27%
H26	400	1,980,854,214	87.86%	110	713,791,777	99.26%	510	2,694,645,991	90.32%
H27	406	2,732,523,076	87.16%	128	789,454,020	99.05%	534	3,521,977,096	90.01%
H28	409	1,841,212,787	88.10%	135	738,160,457	98.29%	544	2,579,373,244	90.63%
H29	363	1,975,889,028	88.45%	122	732,177,501	99.18%	485	2,708,066,529	91.15%

(注1) 落札率：単純平均

(注2) 平成29年度は、平成29年12月末日現在を示す。

第2 平成28年度以降における制度等変更の主な取組み

横須賀市では、平成23年度に地元経済の活性化を目的とした入札改革を行った。平成26年4月に固定額型最低制限価格の算定係数の見直しを中心に不調対策を目的とした入札制度の変更を行っており、平成28年度以降も国土交通省の基準に合わせて年度当初に係数の見直しを行っている。

また、平成29年度4月から新たなインセンティブ発注として、市内事業者限定で、防災・優良事業者を対象とした発注を導入した。さらに社会保険への加入促進を図る観点から社会保険未加入対策に取り組んでいる。

1 固定額型最低制限価格の算定係数の見直し（平成28年4月、平成29年4月）

平成23年度から市内事業者限定で発注する工事入札で採用している固定額型最低制限価格方式の算定方法において、平成25年度から実施していた業種ごとの加算補正を廃止した。平成26年度からは、国土交通省の低入札価格調査基準（平成25年5月16日改正）に準拠し、現場管理費と一般管理費に乘じる係数を引き上げている。平成28年度以降は平成28年4月に現場管理費に乘じる係数を0.8から0.9へ引上げを行い、平成29年4月には、現場作業員の賃金等である労務費の算入率が95%から100%に変更されたことにより、直接工事費に乘じる係数を0.95から0.97に引き上げた。

	平成25年度以前	平成26年度	平成28年度	平成29年度
直接工事費	0.95	0.95	0.95	0.97
現場管理費に乘じる係数	0.7	0.8	0.9	0.9
一般管理費に乘じる係数	0.3	0.55	0.55	0.55

2 防災・優良事業者を対象とした優先発注の実施（平成29年4月～）

平成29年4月から「防災対応・優良事業者」を対象として新たな発注枠を設けたインセンティブ発注を実施した。制度構築にあたっての基本的な考え方は、本市の災害対応の強化に資すること及び入札における競争性を確保することの2点である。

対象とする事業者は2種類あり、日頃から自主的に防災への備えやパトロールなどの予防活動を行っている防災協定締結事業者のうち特別加点を受けている事業者と、技術力が高く、災害時に高い対応力を発揮することが期待できる工事成績点優良事業者である。

このうち、いずれかの条件を満たす市内事業者を対象とした条件付き一般競争入札を実施し、対象業種は、土木一式工事、建築一式工事、水道施設工事の3業

種とした。優良工事成績点については、土木一式工事は 89 点以上、建築一式工事、水道施設工事は 85 点以上としている。

なお、現行の災害緊急協力事業者登録制度によるインセンティブ発注は継続して実施することとした。

3 社会保険未加入対策の強化（平成 29 年 4 月～）

社会保険の未加入は、技能労働者の処遇を低下させ、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して適正に法定福利費を負担する事業者ほど競争上不利になるという矛盾した状況を生む原因の一つとなっている。

建設業に必要な人材を確保するとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、社会保険の未加入対策として、平成 29 年 4 月 1 日以降に受付ける工事請負及び工事委託の、入札参加者の新規登録資格審査及び登録更新の審査時に、社会保険に加入していない場合は、建設工事の入札参加資格者登録を認めないこととした。ただし、未加入者が落札候補者になり、加入していない場合は、落札できないこととした。

また、一次下請企業に対する対応（工事請負のみの対応）として、一次下請企業が、対象となる社会保険に加入していない場合、元請企業（本市との契約者）の当該工事しゅん工検査評定時の工事成績点を「施工体制」で 10 点減算することとした。

第3 審議の結果

1 審議案件の総評

平成28年1月から平成30年1月の期間における契約案件は、工事918件、委託888件、物件862件で延べ2,668件であった。そのうち、工事103件、委託12件、物件12件の127件を抽出し、当委員会において審議を行った。

その結果、対象入札及び契約案件の発注手続に関しては、概ね適正に処理されていた。

2 一般競争入札

(1) 1者入札・2者入札について

平成28年度の1者入札及び2者入札の合計は89件で、平成29年12月末までの1者入札及び2者入札の合計は68件であり、平成27年度の合計64件に比べて「1者入札・2者入札」が増加した。「1者入札・2者入札」が生ずる原因は必ずしも明らかではないが、一般的に「1者入札・2者入札」が生ずる原因としては、

- ① 特殊な工法を求めたため
- ② 遠距離又は少額のため発注案件に魅力がないため
- ③ 極めて高度な品質を求めたため
- ④ 厳しい入札条件を設定したため
- ⑤ 発注時期が適切でなかったため

など諸々の理由が考えられる。

このため、「1者入札・2者入札」への対応策は原因によって異なり、上記①特殊な工法では、他の方法で出来ないのか検討する、同②の発注案件に魅力がない場合には、別の案件も合わせて発注するなどを検討する、同③の極めて高度な品質を求めた場合、同④の厳しい入札条件が原因である場合は、工事目的に照らして、過剰な品質や入札条件となっていないかを検討する、同⑤の発注時期が適切でない場合は、発注時期をコントロールする、などの対策を講ずる必要がある。

いずれにせよ、「1者入札・2者入札」が生じた場合には、落札率が高くなる可能性があり、競争性の観点からも課題となることから今後も十分に注視していく必要がある。

(2) 入札不調について

本市の入札不調件数は、平成 25 年度が 86 件、平成 26 年度が 52 件、平成 27 年度が 38 件と、平成 26 年度以降減少していたが、平成 28 年度には 44 件となり、再び増加した。

また、入札不調の発生割合は、平成 28 年度は全体として 0.1 ポイント増加した。

平成 26 年 4 月から、入札不調を減少させる方策として、固定額型最低制限価格の算定係数の見直し、市内事業者の手持ち工事の上限件数の見直し及び技術者配置の見直しを実施してきた。この効果もあり「入札不調」についても改善がはかられてきた。

しかし、平成 29 年度 12 月末では、不調件数が 60 件、不調割合が前年に比し 5.9 ポイント増加している。この原因は一概には言えないが、不調の理由として、工種の多さや工期の制限等により、事業者に参加を躊躇させる要素が内在している可能性があると考えられる。入札不調は応札者を決定し事業を実施する目的が達成出来ないことにより市民生活にも悪影響を及ぼす可能性があることから、状況を引き続き注視していく必要がある。

(3) 固定額型最低制限価格方式について

固定額型最低制限価格制度は、予定価格に対して最低制限価格を算出する制度である。

横須賀市では、市内事業者の低額落札を防止し、市内経済の活性化を図ることを目的に平成 22 年 4 月から固定額型最低制限価格方式を導入した。平成 24 年度の平均落札率は 84% 台であったが、平成 25 年度から平成 28 年度までは 89% 台へと上昇し、平成 29 年度には 90.79% まで上昇した。市は国土交通省の低入札価格調査基準に準拠し、最低制限価格の算定係数を引き上げているが、この方式は、落札率を下げ止まりさせ、価格競争の幅を狭めるものでもあることから、納税者である市民への責務として、発注者である横須賀市は、経済効果と財政負担のバランスを慎重に判断し運用していかなくてはならない。

今後も引き続き下げ止まりしたことによる高値落札についても注意を払う必要があると考える。

なお、この制度は、1 円でも最低制限価格を下回ってしまうと失格となってしまう制度であるため、国が導入している低入札制度も参考にされたい。

(4) くじ引きによる落札者の決定について

固定額型最低制限価格方式は、市内事業者の過大な価格競争による疲弊を回避するため、落札価格の一定程度の引き上げを目的としたものである。しかし、固定型であるため、積算により容易に最低制限価格を算出できる場合には、当該価格での同額入札を招き、くじ引きによる落札決定の増加につながりやすい側面を有している。この点につき横須賀市は「固定額型最低制限価格方式を採用した時点で、ある程度のくじ引きの増加は想定されたものであり『同額入札の場合にくじ引きで落札決定を行うこと』は地方自治法の要請であるため、くじ引き以外の手法で落札者を決定することは困難である」との見解を示している。

本市では、平成28年度のくじ発生率が、舗装工事が約91%、造園工事が約90%、土木一式工事が約70%、となっている。土木系工事（土木一式工事、舗装工事、造園工事及び水道施設工事）においては、その積算基準や積算採用単価が公表されており、最低制限価格でのくじ引きによる決定率が高くなっている。これに対し建築系工事（建築一式工事、管工事、塗装工事）における平成28年度のくじ発生率は0%となっている。工種が多く積算が複雑になることから、土木系工事に比べて、くじ引きによる決定率は低いことが顕著である。

しかし、事業者にとってくじ引きが多発することは経営努力では落札につながらないという負の要素もあるので、今後、改良方策を研究していくことを期待する。

(5) 工事成績条件付き入札について

工事成績条件付き入札は、「工事品質の確保」という本来の目的から見れば、当該工事の平均評価点は、優良な成績と区分している85点をおおむね超えており、その目的を十分に達成していると評価できる。

また、工事成績別の事業者数の分布率を見ると、平成27年度以前は、成績区分が優良以上の事業者がおおむね40%以上となっており、事業者の技術力の向上が見られていると判断できた一方で、全体の成績が向上したことで、インセンティブとしての効果が薄れてくるとも考えられるので、条件等の見直しを検討する必要もあると当委員会で指摘していた。

平成28年度に成績区分を変更したことで、成績区分が優良以上の事業者の比率が低下したが、今後も事業者間のインセンティブが持続するような方策を研究していくことを期待する。

3 随意契約

横須賀市では、随意契約の案件ごとに随意契約理由書により「工事概要」、「適用する地方自治法施行令の条文」、「随意契約理由」及び「事業者の選考理由」を明記することとしており、契約の透明性は確保されているものと考えられる。

しかし、個別の案件を見ると、「当初の設置業者しか施工できない」、「他の業者が施工した結果、設備が停止した場合の責任の所在が不明確になるおそれがある」などの理由となっている。今後も、真に一般競争入札に付すことができないかといったことも十分に精査して取り組むことが大切である。

また、随意契約によって発注する場合においては、当該工事案件が、当該事業者固有の技術を要するものなのか、知的財産権が付随するものなのか等について他の事業者からも事情を聴取する等の確認作業を行うとともに、予定価格の設定においては、透明性、公正性を担保する手法を用いる等、市場価格から逸脱しないよう細心の注意を払う必要があると考える。

4 その他

(1) 同種工事の受注状況について

市が入札を行う工事において、くじの発生率は業種によって違いがあり、また、その際は最低制限価格で同額になるケースが多いことは既に述べたとおりである。そこで、同種の工事において、入札参加者と落札者に偏りが無いか、また、最低制限価格での落札がどのように発生しているか、審議案件として取り上げることが多かった配水管布設工事（水道施設工事）をサンプルとして検証を行った【表 10】。

年間を通した傾向を見ると、年度の前半は参加者が多く、かつ、最低制限価格で落札している案件が多い。一方、年度の後半は参加者が減り、最低制限価格で落札している案件も減少しており、1件受注できれば次の案件には参加しないという構図があるようにも見受けられる。

結果として、落札事業者に偏りは見られないものの、年度後半になると、最低制限価格でない価格で落札している案件もある。他のくじ発生率の高い業種（舗装工事、造園工事、土木一式工事）についても検証を行うなど、今後も状況を注視して発注の平準化に努める等の方策を取る必要性があると考えられる。

(2) 不正のない入札及び契約事務の実施について

近年、近隣都市において官製談合防止法（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律）に抵触する事件が発生している。

幸い横須賀市において入札に不祥事は発生していないが、平成 26 年度から実施している官製談合防止法研修などのコンプライアンスに関わる研修を継続的に行うことは非常に重要であり、常に職員の意識の啓発を行い、引き続き、不正のない入札及び契約事務に努められたい。

【表10】平成28年度 配水管布設工事の受注状況

案件名	1	2	3	4	5	5	7
開札日	平成28年4月27日	平成28年5月12日	平成28年5月25日	平成28年5月25日	平成28年6月1日	平成28年6月1日	平成28年6月8日
工期末	平成29年3月6日	平成29年1月31日	平成28年11月16日	平成29年2月24日	平成29年1月12日	平成29年3月15日	平成29年2月20日
予定価格(税込)	81,064,800円	53,136,000円	29,473,200円	72,673,200円	65,048,400円	84,952,800円	56,721,600円
最低制限価格(税込)	70,349,472円	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
契約額(税込)	74,325,600円	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
落札率	91.69%	88.27%	87.93%	87.28%	86.59%	86.83%	87.12%
参加者数	6者	11者	11者	10者	10者	9者	10者
A社	81,118,800円	52,920,000円	29,376,000円	63,432,180円	65,016,000円	73,768,536円	49,413,780円
B社	74,325,600円	—	25,915,680円	63,411,660円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
C社	—	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	—	—	—
D社	—	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
E社	81,972,000円	46,904,400円	25,915,680円	—	56,324,268円	—	—
F社	—	53,136,000円	—	—	—	73,768,536円	56,721,600円
G社	—	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	—
H社	—	46,904,400円	25,915,680円	—	56,324,268円	—	49,413,780円
I社	—	—	—	63,432,180円	—	73,768,536円	49,413,780円
J社	—	46,843,920円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	—	49,413,780円
K社	77,863,464円	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,718,532円	49,413,780円
L社	76,248,000円	46,904,400円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
M社	77,882,040円	50,760,000円	25,915,680円	63,432,180円	56,324,268円	73,768,536円	49,413,780円
N社	—	—	—	—	—	—	—
O社	—	—	—	—	—	—	—
P社	—	—	—	—	—	—	—

案件名	8	9	10	11	12	13	14
開札日	平成28年6月15日	平成28年6月15日	平成28年6月22日	平成28年6月29日	平成28年7月6日	平成28年7月13日	平成28年7月21日
工期末	平成28年11月17日	平成29年1月26日	平成29年3月15日	平成29年3月15日	平成29年4月17日	平成29年4月5日	平成29年2月10日
予定価格(税込)	26,924,400円	41,493,600円	69,498,000円	63,817,200円	76,582,800円	64,270,800円	69,325,200円
最低制限価格(税込)	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	55,741,608円	60,118,956円
契約額(税込)	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	55,741,608円	60,118,956円
落札率	89.09%	88.12%	87.29%	87.14%	86.76%	86.73%	86.72%
参加者数	9者	7者	9者	8者	6者	7者	4者
A社	—	—	60,663,060円	—	—	64,260,000円	—
B社	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	55,741,608円	60,118,956円
C社	—	—	—	—	—	—	—
D社	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	—	—
E社	—	—	—	—	—	—	—
F社	23,986,260円	—	60,663,060円	55,610,172円	—	—	—
G社	—	—	—	—	—	—	—
H社	23,986,260円	—	—	—	—	55,751,004円	—
I社	26,924,400円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	55,741,608円	—
J社	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	66,441,708円	55,731,456円	60,214,428円
K社	23,986,260円	36,564,480円	—	—	—	—	—
L社	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	55,610,172円	76,582,800円	55,751,004円	60,118,956円
M社	23,986,260円	36,564,480円	60,663,060円	63,806,400円	76,572,000円	64,270,800円	69,271,200円
N社	—	—	—	—	—	—	—
O社	—	—	60,663,060円	55,610,172円	—	—	—
P社	—	—	—	—	—	—	—

案件名	15	16	17	18	19	20	21
開札日	平成28年7月21日	平成28年7月27日	平成28年8月3日	平成28年8月18日	平成28年8月25日	平成28年9月7日	平成28年9月23日
工期末	平成28年12月2日	平成28年11月21日	平成29年5月15日	平成29年1月10日	平成29年2月27日	平成29年4月20日	平成29年1月25日
予定価格(税込)	16,318,800円	6,631,200円	81,918,000円	12,754,800円	61,884,000円	46,548,000円	12,106,800円
最低制限価格(税込)	14,494,464円	5,842,800円	71,138,736円	11,287,188円	53,701,380円	41,038,920円	10,718,244円
契約額(税込)	14,494,464円	5,842,800円	71,138,736円	11,297,448円	55,944,000円	41,192,280円	11,876,760円
落札率	88.82%	88.11%	86.84%	88.57%	90.40%	88.49%	98.10%
参加者数	5者	3者	5者	4者	4者	5者	4者
A社	—	—	81,907,200円	—	—	—	—
B社	14,494,464円	—	—	—	—	—	—
C社	—	—	71,138,736円	—	—	—	—
D社	—	—	—	—	—	—	—
E社	—	—	—	—	—	—	—
F社	—	—	—	—	—	46,699,200円	—
G社	—	—	—	—	—	—	—
H社	14,494,464円	—	—	11,297,448円	55,976,400円	41,192,280円	—
I社	—	—	81,000,000円	—	—	—	—
J社	14,494,464円	5,842,800円	—	11,880,000円	53,236,764円	41,437,440円	11,876,760円
K社	—	—	—	—	—	—	—
L社	15,412,248円	6,301,800円	76,170,672円	11,297,448円	55,944,000円	46,731,600円	12,074,400円
M社	16,297,200円	6,620,400円	81,907,200円	12,754,800円	61,970,400円	46,731,600円	12,074,400円
N社	—	—	—	—	—	—	12,074,400円
O社	—	—	—	—	—	—	—
P社	—	—	—	—	—	—	—

案件名	22	23	24	25	26	27	28
開礼日	平成28年9月29日	平成28年10月5日	平成28年10月5日	平成28年10月19日	平成28年10月26日	平成28年11月2日	平成28年11月16日
工期末	平成29年3月2日	平成29年5月19日	平成29年3月10日	平成29年3月15日	平成29年2月28日		
予定価格(税込)	25,520,400円	55,566,000円	21,567,600円	38,404,800円	31,752,000円	59,616,000円	27,756,000円
最低制限価格(税込)	22,708,944円	48,327,840円	19,195,920円	33,818,580円	27,937,440円	51,651,000円	24,410,160円
契約額(税込)	24,498,720円	48,327,840円	19,841,328円	36,484,560円	31,741,200円	51,651,000円	26,449,200円
落札率	96.00%	86.97%	92.00%	95.00%	99.97%	86.64%	95.29%
参加者数	3者	4者	3者	2者	1者	6者	4者
A社	-	-	-	-	-	59,616,000円	-
B社	-	-	-	-	-	51,670,548円	26,460,000円
C社	24,498,720円	-	20,476,800円	-	-	56,592,000円	27,000,000円
D社	-	-	-	-	-	56,832,500円	-
E社	-	-	-	-	-	-	26,449,200円
F社	-	-	-	-	-	-	-
G社	-	48,327,840円	-	-	-	-	-
H社	-	-	-	-	-	-	-
I社	-	-	-	-	-	56,592,000円	-
J社	24,759,000円	50,006,160円	19,841,328円	-	-	51,651,000円	-
K社	-	51,688,800円	-	36,484,560円	-	-	-
L社	-	-	-	-	-	-	-
M社	25,520,400円	55,522,800円	21,578,400円	38,415,600円	31,741,200円	-	27,756,000円
N社	-	-	-	-	-	-	-
O社	-	-	-	-	-	-	-
P社	-	-	-	-	-	-	-

案件名	29	30	31	32	33	34	35
開礼日	平成28年11月16日	平成28年11月24日	平成28年11月24日	平成28年12月14日	平成28年12月14日	平成29年1月11日	平成29年1月11日
工期末							
予定価格(税込)	67,845,600円	101,606,400円	66,420,000円	57,499,200円	35,391,600円	66,268,800円	37,843,200円
最低制限価格(税込)	58,843,152円	88,551,144円	57,921,048円	50,072,256円	31,096,980円	57,426,300円	33,301,260円
契約額(税込)	58,843,152円	91,227,600円	57,921,048円	50,077,872円	31,096,980円	57,426,300円	33,301,260円
落札率	86.73%	89.79%	87.20%	87.09%	87.87%	86.66%	88.00%
参加者数	3者	2者	1者	5者	3者	5者	8者
A社	66,960,000円	91,227,600円	-	53,460,000円	-	63,720,000円	33,301,260円
B社	62,488,800円	-	-	54,388,800円	36,169,200円	57,426,300円	33,301,260円
C社	-	-	-	53,998,920円	-	66,268,800円	33,301,260円
D社	-	-	57,921,048円	-	-	-	-
E社	-	-	-	-	31,096,980円	-	33,301,260円
F社	-	-	-	50,077,872円	-	-	33,301,260円
G社	-	-	-	-	-	-	-
H社	-	-	-	-	-	57,499,200円	33,350,400円
I社	58,843,152円	-	-	-	-	-	-
J社	-	-	-	-	31,086,720円	-	-
K社	-	-	-	-	-	-	-
L社	-	-	-	-	-	-	-
M社	-	-	-	-	-	62,283,600円	33,679,800円
N社	-	-	-	-	-	-	-
O社	-	91,584,000円	-	51,749,280円	-	-	-
P社	-	-	-	-	-	-	34,130,160円

案件名	36	37		
開礼日	平成29年1月25日	平成29年1月25日		
工期末				
予定価格(税込)	75,168,000円	82,101,600円		
最低制限価格(税込)	65,237,292円	71,286,372円		
契約額(税込)	65,546,496円	71,291,988円		
落札率	87.20%	86.83%		
参加者数	6者	5者	受注件数	請負金額 計
A社	74,412,000円	71,291,988円	4件	272,596,428円
B社	65,177,892円	71,282,592円	4件	206,365,320円
C社	71,280,000円	71,291,988円	4件	184,985,316円
D社	-	-	3件	160,927,236円
E社	-	-	4件	160,774,848円
F社	-	-	3件	138,989,304円
G社	-	-	2件	122,096,376円
H社	65,546,496円	-	3件	118,036,224円
I社	-	-	2件	114,584,760円
J社	-	-	4件	89,211,888円
K社	-	-	2件	60,470,820円
L社	75,546,000円	71,291,988円	1件	55,944,000円
M社	75,535,200円	71,291,988円	1件	31,741,200円
N社	-	-	0件	0円
O社	-	-	0件	0円
P社	-	-	0件	0円

※金額は全て税込み

※色ありの金額欄は最低制限価格と同額を示す。

※太枠の金額欄が落札金額(落札事業者)を示す。

結びに

以上が当委員会で、平成 28 年度及び 29 年度に横須賀市で行われた多くの入札事務について、2 年間にわたり審議してきた結果である。

入札事務にあたっては、公正性・透明性・公平性・競争性の確保とともに、地元経済の活性化といった命題に取り組んでいるところであり、これらをバランスよく両立させることが肝要である。

そして、納税者である市民の負託を受けて公共事業を発注していることを常に意識して、今後とも引き続き、適正な入札事務に取り組むことを期待している。

横須賀市入札監視委員会

委員長	鈴木	孝之
副委員長	赤塚	泰弘
委員	青山	裕治
委員	鈴木	恵

第8期入札監視委員会の委員 【任期：平成28年7月1日～平成30年6月30日】

役職	氏名	職名等
委員長	鈴木 孝之	白鷗大学名誉教授
副委員長	赤塚 泰弘	弁護士、横須賀うみかぜ法律事務所
委員	青山 裕治	公認会計士・税理士
委員	鈴木 恵	関東学院大学法学部准教授

第8期入札監視委員会の開催状況

開催日	議事内容等	審議案件数 (監視対象数)		
		工事	委託	物件
第50回 平成28年 8月9日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件に関する審議 (平成28年1月1日～6月30日契約) 平成27年度の入札結果について 委託・物件を審議対象とすることについて 	17件 (133件)		
第51回 平成28年 12月19日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成28年7月1日～9月30日契約) 	11件 (163件)	2件 (118件)	2件 (113件)
第52回 平成29年 3月21日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成28年10月1日～平成29年1月31日契約) 	15件 (152件)	2件 (88件)	2件 (158件)
第53回 平成29年 8月4日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成29年2月1日～5月31日契約) 入札制度の見直しについて 	13件 (68件)	2件 (355件)	2件 (177件)
第54回 平成29年 10月30日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成29年6月1日～8月31日契約) 意見書の骨子(案)について 	18件 (153件)	2件 (178件)	2件 (147件)
第55回 平成30年 1月22日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成29年9月1日～11月30日契約) 意見書について 	17件 (169件)	2件 (101件)	2件 (137件)
第56回 平成30年 3月28日	<ul style="list-style-type: none"> 抽出した工事案件等に関する審議 (平成29年12月1日～平成30年1月31日契約) 意見書について 	12件 (80件)	2件 (48件)	2件 (130件)

*監視案件の抽出方法(第43回委員会で決定)

- ① 請負金額が1億円以上の場合 (入札) 1/2抽出 (随意契約) 1/2抽出
- ② 請負金額が5千万円以上1億円未満の場合 (入札) 1/4抽出 (随意契約) 1/4抽出
- ③ 請負金額が1千万円以上5千万円未満の場合 (入札) 1/10抽出 (随意契約) 1/10抽出
- ④ 請負金額が1千万円未満 (入札) 上位2件抽出 (随意契約) 上位1件抽出
- ◆入札案件①及び随意契約案件①及び④は、落札金額の高い順に並べて一番高いものから無作為抽出
- ◆入札案件②～④は、いずれも落札率の高い順に並べて一番高いものから無作為抽出
- ◆随意契約案件②及び③は、契約日順に並べて最初のものから無作為抽出

【 参 考 】

- 表 1 落札率の推移
- 表 2 1 者入札・2 者入札の工事入札状況
- 表 3 不調割合の推移
- 表 4 固定額型最低制限価格方式（市内事業者限定）の入札状況
- 表 5 固定額型最低制限価格方式の一般競争入札のくじの件数等の推移
- 表 6 工事成績条件付き入札の実施状況の推移
- 表 7 工事成績別の事業者数の推移
- 表 8 随意契約の推移
- 表 9 委託・物件の入札・契約状況
- 表 10 平成 28 年度 配水管布設工事の受注状況
-
- 図 1 業種別平均落札率の推移
- 図 2 平成 28 年度 業種別落札率の中核市比較
- 図 3 工事入札の年度別平均参加者数と登録業者数の推移
- 図 4 不調発生率の推移
- 図 5 平成 28 年度 不調割合の中核市比較
- 図 6 平成 28 年度 業種別くじ発生率の中核市比較